

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	工事検査事務		部課コード	1614	予算事業科目	010801010401	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	都市建設部	部長名(2次評価者)	海治甲太郎		個別事務	一部	010801010401	-	101	
	担当部署	技術監理課	所属長名(1次評価者)	永野昭雄							
	電話番号	088-823-4018	E-mail	kc-161400@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	00	その他の行政経費及び一般行政経費							
款	08 土木費	政策	00	その他の行政経費及び一般行政経費							
項	01 土木管理費	施策	00	その他の行政経費及び一般行政経費							
目	01 土木総務費	区分	00	その他の行政経費及び一般行政経費							

政策基本方針

その他の行政経費及び一般行政経費

2 事業の根拠・性格

法定受託事務

法律・政令・省令	会計法, 地方自治法, 品確法									
県条例・規則・要綱等										
市条例・規則・要綱等	高知市契約規則, 高知市請負工事監督実施要領, その他指針等									
その他(計画, 覚書等)										

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	工事受注者, 工事担当課								
意図	どのような状態にしていくのか	請負契約についての給付の完了を確認し, 受注者から工事目的物を引き取る。								
手段	事業実施体制等	工事検査職員(土木1名, 建築1名, 機械1名)による工事完成検査						事業開始年度	昭和48年	
								事業終了年度	-	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ●受注者から工事完成届 ●工事監督職員から工事検査依頼 ●工事完成検査, 工事成績評定 ●合格通知書, 請負工事引渡書 								
成果指標	事業目的の成果を測る指標					指標設定の考え方				
	A									
	B									
	C									

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標						
		実績						
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)						
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0		0
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	22,200	21,600	21,600	22,200		
		正規職員 (千円)	22,200	21,600	21,600	22,200		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	3.00	3.00	3.00	3.00		
		正規職員 (人)	3.00	3.00	3.00	3.00		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		22,200	21,600	21,600	22,200			
市民1人当たりコスト (円)	65	64	64					
年度末住民基本台帳人数 (人)	339,714	339,130	337,875					

総コスト/年度末人口

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

工事検査 (H21 : 300件, H22 : 264件, H23 : 300件)

6 1次評価 (所属長評価)

評価日 (平成 24 年 8 月 22 日)

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	契約の適正な履行を確保するため、請負契約についての給付の確認につき、契約書、仕様書及び設計書その他の関係書類に基づき、かつ、必要に応じ当該契約に係る監督職員及び契約者の立会を求めて工事検査を行っており、事業実施の必要性が高い。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズ (需要量) の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	事業の手法・活動内容が事業目的達成の有効な内容となっている。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	請負契約についての給付の完了の確認であり、アウトソーシングは馴染まない。 また、検査繁忙期には技術課の課長補佐に検査応援を依頼しており、人員の削減とコスト削減に寄与している。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人 (団体) 等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	契約の適正な履行を確認するものであり、受益者の偏りや負担の適正化といった視点には馴染まない。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合 (一般財源負担割合) は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価 (部局長評価)

評価日 (平成 24 年 9 月 14 日)

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項